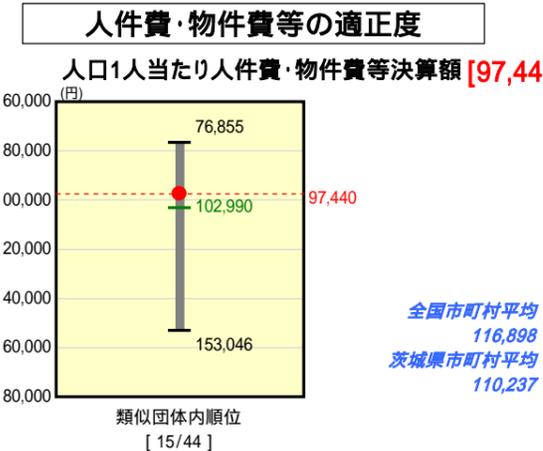
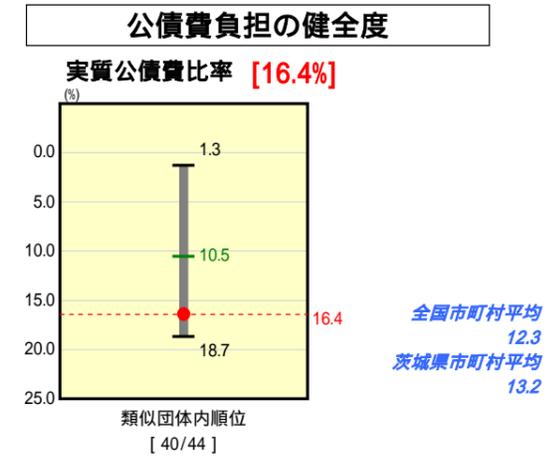
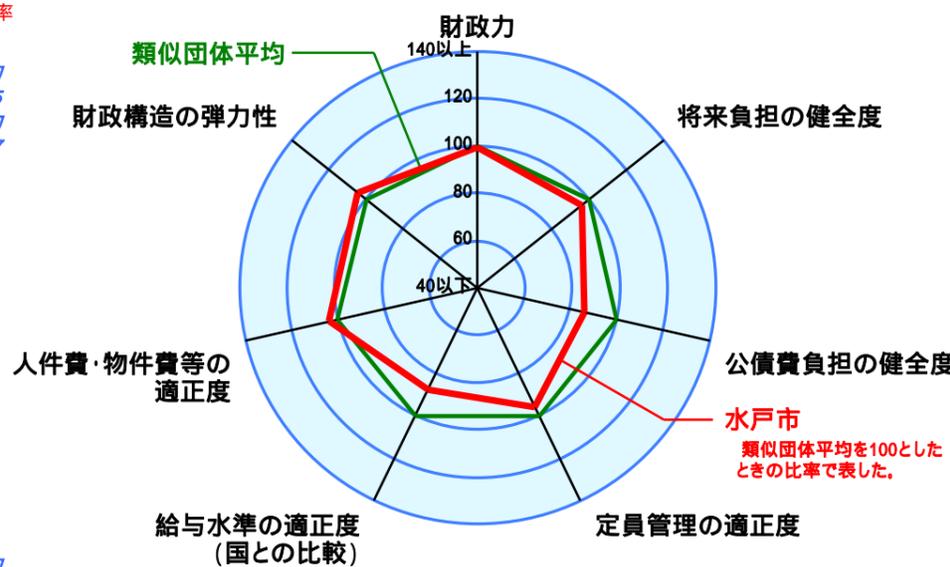
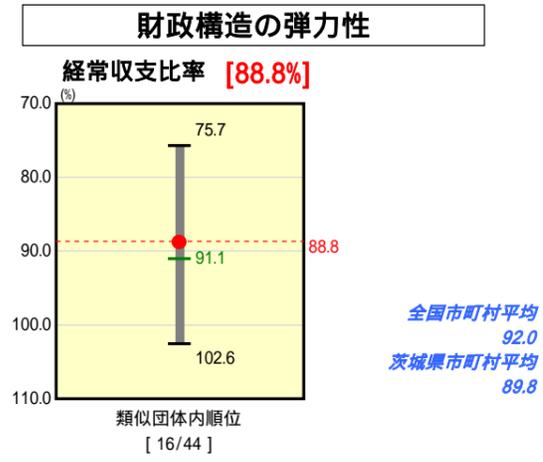
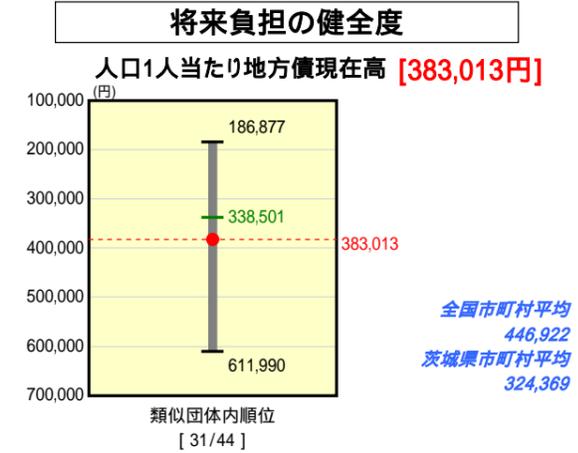
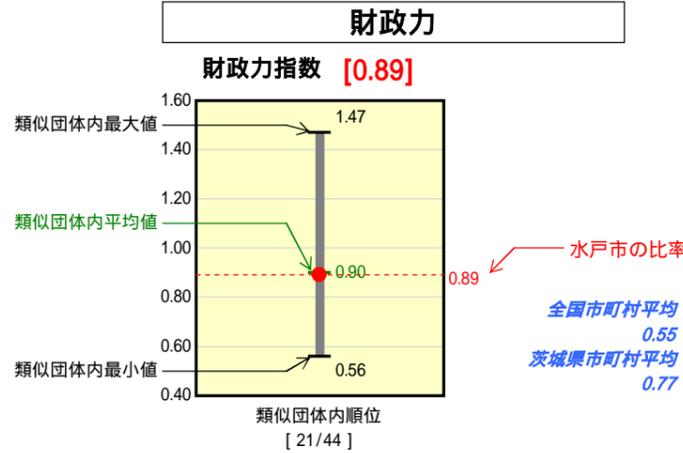


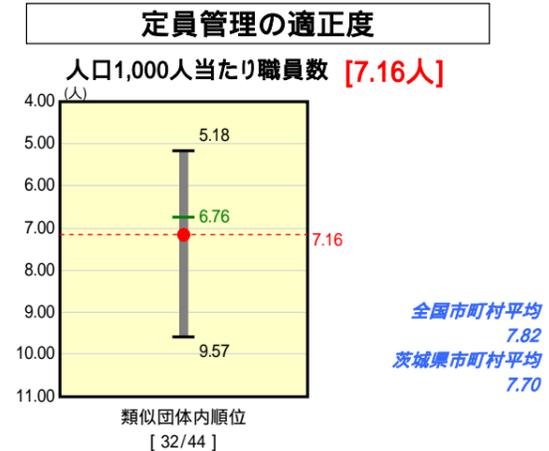
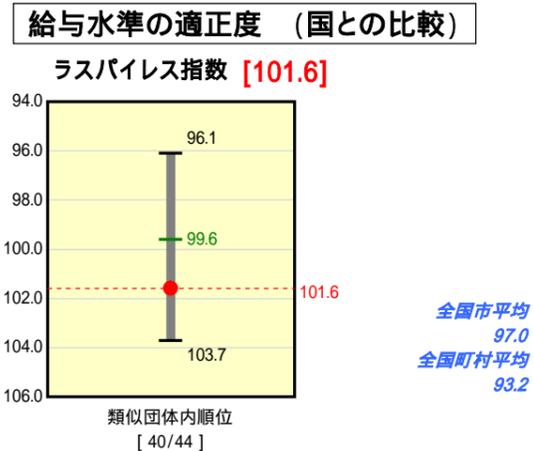
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 水戸市

人口	265,030	人(H20.3.31現在)
面積	217.43	km ²
歳入総額	80,919,500	千円
歳出総額	79,395,236	千円
実質収支	977,013	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスバイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
 平成元年度から年々悪化し、平成16年には0.83となったが、その後、税源移譲等の影響から上昇し、0.89と類似団体平均と同程度となっている。産業の振興や中心市街地の活性化などの税収確保に繋がる事業を推進するとともに、行政改革の推進や、投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施し財政基盤強化を図る。

【経常収支比率】
 水戸市は88.8%と類似団体平均91.1%に対しやや低い値となっているが、扶助費をはじめとした経常的経費が増加傾向にあるため、引き続き「水戸市行政改革プラン2007」(平成18年12月策定)に基づき市債発行の抑制、職員定数の削減・給与等の適正化、事務事業の整理・統廃合など経常的経費の削減を図るとともに、徴収強化等による市税収入の確保を図り、財政構造の健全性・弾力性の確保に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
 水戸市は97,440円と類似団体平均102,990円を下回る値となっているが、昨年度からは上昇したため、今後も、職員定数の削減や給与等の適正化による人件費の削減、事務事業の整理・統廃合、民間等委託化の推進、内部管理経費の見直し等による物件費の削減に努める。

【ラスバイレ指数】
 類似団体平均より高い値となっているが、地域手当支給率について、国基準4.0%のところ1.0%と低くしているため、地域手当補正後の指数は、98.7である。平成19年4月から給与構造改革を実施しており、今後一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 市債残高は約1,015億円と前年度比マイナス3.7パーセントと減少したが、人口1人当たりの現在高は383,013円と類似団体平均を上回っているため、「水戸市行政改革プラン2007」に基づき、市債の発行を元金償還額の8割程度に抑えることにより、市債残高の縮小を図る。

【実質公債費比率】
 類似団体平均を上回っているため、平成19年度に改訂した「公債費負担適正化計画」に基づき、市債発行の抑制、公営企業会計における受益者負担の適正化等により、公債費負担の低減を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
 類似団体平均6.76人に対し、7.16人と平均を上回っているため、「水戸市行政改革プラン2007」では平成19～23年度までの5年間で9.5%の定数削減を目標に掲げており、これを着実に実施し、より適正な定員管理に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。